


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成26年 8月15日

山北町議会議長 池谷 荘次郎 殿

受付番号	第2号	質問議員	3番	渡辺 良孝 
件名	1. 広域観光圏の積極的な推進を 2. ふるさと納税で財源対策を			
要 旨				
<p>1. 広域観光圏の積極的な推進を</p> <p>国は2006年（平成18年）に、半世紀経った観光基本法を全面改正し、題名を「観光立国推進基本法」に改めることにより、観光を21世紀における日本の重要な政策の柱として位置付けた。また、神奈川県では2009年（平成21年）に「神奈川県観光振興条例」を制定（平成22年4月施行）し、地域経済活性化の切り札としようとしている。</p> <p>このような観光政策変革の中、静岡・山梨県では富士山が世界文化遺産に登録され、2020年（平成32年）には東京都でオリンピック・パラリンピックが開催される。</p> <p>東京から80km圏にある足柄地域は、富士山の眺望も良く、自然や歴史文化も多様で、観光的な価値が大きくクローズアップされてくると思う。このような隣接都県のビッグニュースで注目を集めることは過去にはなく、観光資源の多い当町にとっては、この機会をとらえ、広域連携による観光行政を積極的に進めて行くべきではないかと思い質問をします。</p> <p>1) 町長の所信表明「観光のまち山北再建に向けた取り組み」では、広域観光圏について何ら触れられていない。</p> <p>2010年（平成22年）2月に設立された「箱根・湯河原・熱海・あしがら観光圏推進協議会」では、県西地域2市8町と静岡県熱海市が連携し、広域的な視野で、観光客の回遊性などの促進を目指した取り組みを行っている。こうした広域連携による活動に積極的にかかわり、観光行政の活性化につなげていくべきである。</p> <p>2) 現在「あしがら観光協会」の会員は、足柄上地域1市5町の首長と、商工・中川温泉旅館組合、さらに交通関係企業等の代表者で構成されているが、当町を含む1市2町の観光協会は、会員ではなく賛助会員になっている。足柄の広域観光行政を進める上で、1市5町の積極的</p>				

な行政主導は当然であるが、民間関係団体の活力も求められ、足柄地域においては官民連携による観光圏の充実が必要であるが、町としてどのように取り組むのか。

2. ふるさと納税で財源対策を

南足柄市と箱根町を連絡する県道の整備が本格化し、東京オリンピック・パラリンピックに間に合わせると県の説明があった。当町に予定されているスマートインターチェンジも具体化し、足柄地域へのアクセス道路が整備されることにより、首都圏からの来訪客が期待されている。

そんな中、スマートインターチェンジの設置に6億円の町負担が試算されている。この財源は一時借り入れせざるを得ないと思うが、自主財源で賄う施策を観光の観点から考えていくべきではないか。そこで、一策として、今、全国で注目される「ふるさと納税」の内容をさらに充実させ、町を始め足柄地域の特産品の知名度を上げることが、農商工業関係者の活気につながり、結果、税収増が見込めると思う。また、スマートインターチェンジが完成することにより、ふるさと納税で送られた特産品を買い求めに県内外から観光客が訪れ、広域圏を循環させる流れをつくるべきである。